

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)」は、2017年12月15日に第3期の決算を行いました。

当ファンドは、主として上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資により、投資信託財産の収益の獲得を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

# SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称:My-ラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第3期(決算日:2017年12月15日)

作成対象期間(2016年12月16日～2017年12月15日)

### 第3期末(2017年12月15日)

基準価額	11,188円
純資産総額	4,587百万円
第3期	
騰落率	12.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の 9:00～17:00

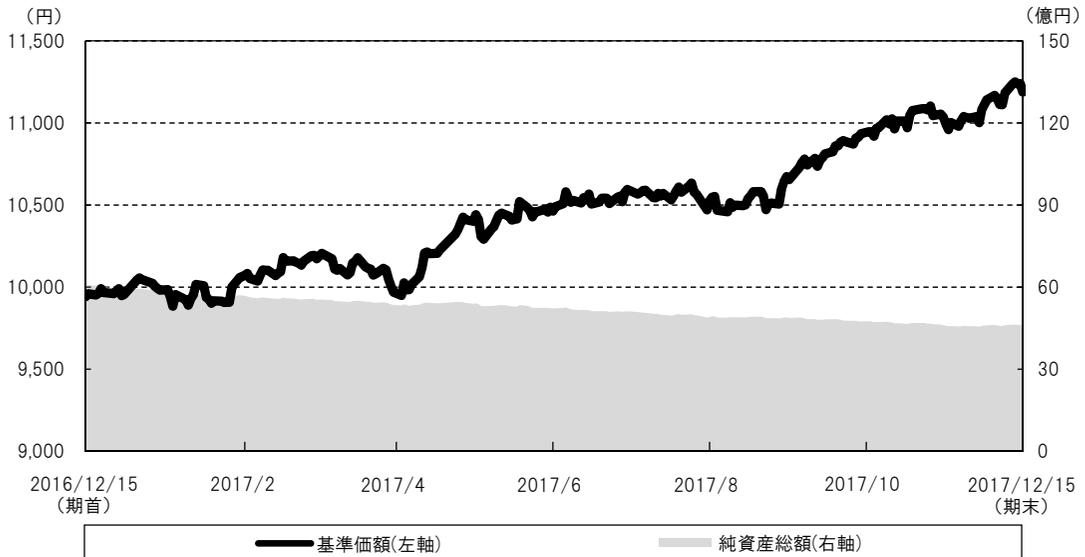
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2016年12月16日～2017年12月15日)



期首: 9,941 円  
 期末: 11,188 円(既払分配金(税込み): 0 円)  
 騰落率: 12.5 %

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策期待により、米国株式市場が上昇したことを背景に世界的な景気回復によって株式市場が連れ高となったことや、原油の減産合意を背景に産油国を中心とした新興国株式市場の上昇、円安が主な上昇要因となりました。

## 下落要因

米国の政策動向、トランプ政権への先行き不透明感の高まりや、フランス大統領選挙を巡る先行き不透明感、地政学リスクの高まりを背景としたリスク回避目的の売り、円高などが下落要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 141 ( 59 ) ( 79 ) ( 3 )	% 1.350 (0.567) (0.756) (0.027)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	2 ( 2 )	0.020 (0.020)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手 数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税 金です。
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 1 ) ( 1 ) ( 2 ) ( 0 )	0.031 (0.008) (0.006) (0.016) (0.000)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	146	1.401	
期中の平均基準価額は10,438円です。			

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。  
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月15日～2017年12月15日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2014年12月11日から2017年12月15日)のみの記載となっております。
- (注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2014年12月11日 設定日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,771	9,941	11,188
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	1.7	12.5
純資産総額 (百万円)	3,510	6,899	6,066	4,587

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており2015年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

(2016年12月16日～2017年12月15日)

**【株式型資産】**

(日本)

2016年11月下旬から石油輸出国機構(OPEC)の減産合意や、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースの加速観測を背景に上昇していましたが、期首から年末にかけては、短期的な過熱感から上値は重く推移しました。

年明け以降は、トランプ次期大統領の保護主義的な発言、メイ英首相による欧州連合(EU)離脱表明などを背景にリスク回避目的の売りが広がり、軟調な相場展開となりました。5月以降、9月にかけてはフランス大統領選挙において中道系のマクロン氏が勝利したことを受けて、欧州情勢の不透明感の後退で上昇する局面がみられたものの、北朝鮮問題など地政学リスクの高まりが上値を抑え、国内株式市場はボックス圏での値動きが続きました。

その後10月には、衆院選で与党が勝利し、安倍政権の経済政策や緩和的な金融政策が継続するとの期待から買いが入ったほか、米国での税制改革への期待から円安/ドル高が進んだことも重なり、日経平均株価は16日続伸となりました。

(先進国)

米国において2016年11月の大統領選挙でトランプ氏が大方の予想に反して勝利したことから、期の前半は同氏が掲げる政策への期待感からインフラ関連株や金融株を中心に米国株が上昇しました。年明け以降は、米国の政策動向、政権への先行き不透明感の高まりや、フランス大統領選挙を巡る先行き不透明感などを背景に調整する局面もみられましたが、中道系のマクロン氏の勝利が伝わると欧州情勢への懸念が後退したことで欧州株が大幅に上昇しました。

期の後半は、米国株は堅調な経済指標や企業決算を背景に上昇基調を維持しました。一方、欧州は各国の選挙や欧州中央銀行(ECB)による金融政策の動向に大きく影響を受けて、緩やかな上昇にとどまりました。

(新興国)

2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを契機に、期の前半は同氏が掲げる政策への先行き不透明感を背景に新興国の資金流出懸念が広がり軟調に推移しました。年明けには、中国を為替操作国として認定しなかったこと等を受け、米中関係の改善観測によって新興国からの資金流出懸念が後退し、原油価格の安定化も支えとなり上昇に転じました。4月以降は北朝鮮やシリア情勢の緊迫化やフランス大統領選挙を前に上値が重くなる局面があったものの、フランスで中道系のマクロン氏が大統領となったことで保護主義の伝播懸念が後退したほか、米国の金利低下が材料視され底堅く推移し、インドでは代表的な指数となるSENSEX指数が史上最高値を更新しました。

期の後半、7月以降はアジアを中心とした新興国の輸入増加や、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測によって、上昇基調となり期末を迎えました。

**【債券型資産】**

(日本)

期を通じて、日本10年国債利回りは0%～0.1%のレンジでの小幅な値動きとなりました。期首は小幅ながらも金利上昇基調となりました。ECBによる債券買い入れ額の縮小決定とFRBが利上げに踏み切ったことによる米欧の長期金利上昇、年明け1月はトランプ氏が大統領就任前の会見で経済・財政政策への具体的な言及がなかったことによる米長期金利低下、日銀による量的・質的金融緩和の縮小が意識されたことが主な要因となりました。米政権による政策運営の先行き不透明感の高まりや、北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりによって債券が買われ、利回りがマイナス圏まで低下する局面もみられました。一方、フランス大統領選挙で中道派

のマクロン氏が勝利したことで安心感が広がったことや、地政学リスクの後退を背景とした債券売りが金利の上昇要因となりました。2017年12月には米欧の長期金利上昇局面を迎えましたが、中央銀行の政策動向の違いから影響は軽微に留まりました。

#### (先進国)

期首は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げを決定したことや2017年の利上げペース加速観測を受けて、米10年国債利回りは急速に低下しました。欧州ではECBが債券の買入れ減額を決めたことを受けて債券の失望売りが入り、利回りは上昇しました。その後、年明け以降は方向感の定まらない値動きとなりました。米国のインフレ期待を受けて米株式市場が堅調であることを背景に、投資家がリスク選好に傾いたことが利回りの上昇要因となりました。一方、米政権の先行き不透明感や、大統領選挙を控えた欧州の政治リスクの高まり、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが利回りの低下要因となりました。年末にはECBが低金利政策の継続姿勢を示したことでドイツ国債の買いが優勢となり、ドイツ10年国債利回りは低下しました。しかしながら、その後はドイツ財務省が2018年の国債発行を前年比で増やすことが確認されたことを背景に、債券売りが広がってドイツ国債利回りは上昇しました。米国では税制改革法案が議会で可決されたことを受けて米国債の売りが続き、利回りが上昇しました。

#### (新興国)

期首は原油価格の上昇が支えとなり、産油国を中心に資金が流入し、利回りは低下(価格は上昇)しました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、同氏が掲げるアメリカ・ファーストの思想を警戒し、新興国の債券利回りは急上昇しました。12月以降は、米国が中国を為替操作国としなかったこと等を受けて、米政権による強行的な政策が後退したとの見方から買戻しが入り、利回りは低下(価格が上昇)しました。その後も原油価格が安定して推移していることなどから資金流入が継続し、期を通じて利回りは低下基調(価格は上昇)となりました。

#### (ヘッジファンド)

期を通じて米国を中心にマクロ経済環境の改善が続く中、クレジット、証券化商品(非政府系モーゲージ債)の買い持ちなどがプラス寄与となり、期を通じて堅調なパフォーマンスとなりました。

### 【為替】

2016年12月のFOMCにて米利上げペースの加速が確認されると、118円台まで急速に円安/ドル高が進みました。しかしながら、その後は米長期金利の上昇ペースの鈍化、高調整のための円買い・ドル売りが優勢となり、116円台後半で年末を迎えました。年明けから4月にかけては、英国がEUを離脱すると伝わったことや、トランプ米大統領によるドル高牽制発言、保護主義的な発言を背景に円高/ドル安が進みました。

その後、イエレンFRB議長が追加利上げに前向きな姿勢を示したこと等により、ドルが上昇する局面もみられましたが、欧州政治の先行き不透明感が逆風となり、再び円高/ドル安基調となりました。4月から期末にかけては108円台から114円台のやや広いレンジで推移しました。米長期金利の低下や原油相場の急伸、地政学リスクの高まり、米政治情勢の先行き不透明感、ECB総裁の緩和縮小を示唆した発言などが円高/ドル安要因となった一方、米長期金利の上昇や米国の大型減税への期待が円安/ドル高要因となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2016年12月16日～2017年12月15日)

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2016年12月16日～2017年12月15日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

**分配金**

(2016年12月16日～2017年12月15日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 3 期
	2016年12月16日～ 2017年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,187

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

国内外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を70%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行う場合があります。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

## お知らせ

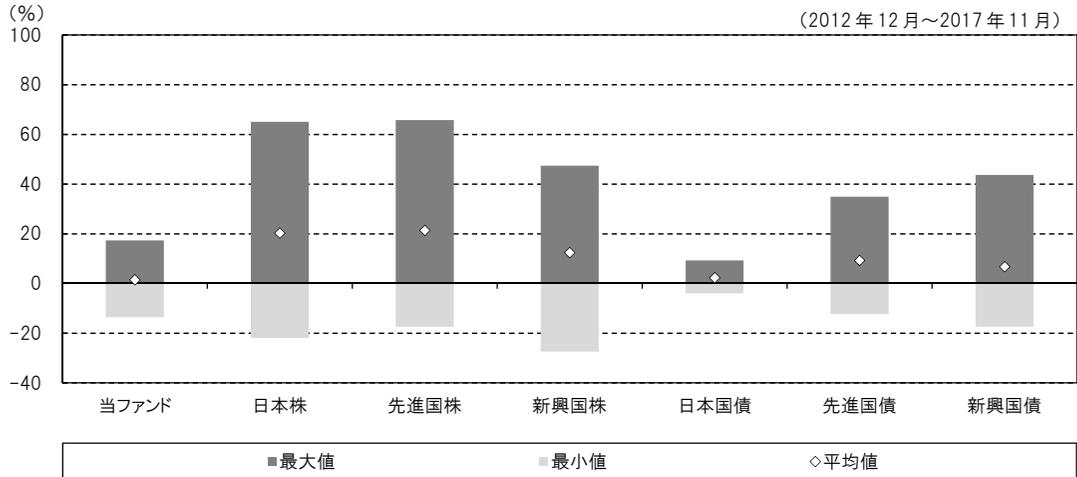
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権(バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券(リート)等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。</p> <p>スマートベータ指数<sup>※</sup>に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <p>運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。</p> <p>モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。)に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等(評価益を含みます)から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.5	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2014年12月11日(設定日)から2017年11月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年12月15日現在)

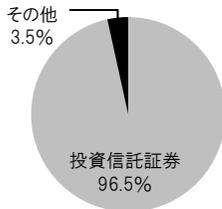
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
ピムコ・RAE低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり(適格機関投資家専用)	27.8
iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	15.5
iシェアーズ MSCI ・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ ETF	9.9
ピムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	8.7
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	8.2
バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF(米ドルヘッジあり)	6.8
ファースト・トラスト・ミッド・キャップ・コア・アルファデックスファンド	5.1
ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・ディビデンド・ファンド	4.8
パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デット・ポートフォリオ	4.3
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	3.1
ニューバガー・パーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド(米ドル建てクラス・外国投資証券)	2.4
組入銘柄数	11銘柄

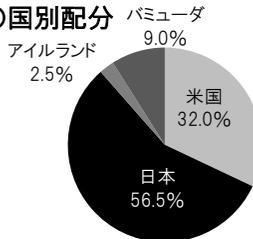
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

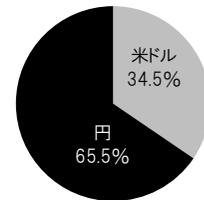
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 国別・通貨別配分は組入投資信託証券の評価額に対する比率です。

## 純資産等

項目	第3期末
	2017年12月15日
純資産総額	4,587,265,347円
受益権総口数	4,100,167,381口
1万口当たり基準価額	11,188円

(注) 期中における追加設定元本額は340,593,791円、同解約元本額は2,343,418,175円です。

※次頁以降に、組入上位3銘柄の概要について記載しております。

## 組入上位ファンドの概要

## ピムコ・RAE 低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり(適格機関投資家専用)

## 【基準価額の推移】

(2016年11月30日～2017年11月30日)



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

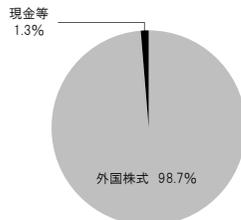
## 【組入上位10銘柄】

(2017年11月30日現在)

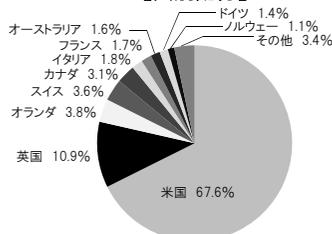
銘柄名	業種	国名	比率
			%
1 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米国	4.7
2 AT&T INC	電気通信サービス	米国	3.3
3 HSBC HOLDINGS PLC	金融	英国	3.2
4 CHEVRON CORP	エネルギー	米国	3.1
5 PFIZER INC	ヘルスケア	米国	3.0
6 ROYAL DUTCH SHELL	エネルギー	オランダ	2.9
7 VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	米国	2.7
8 WAL-MART STORES INC	生活必需品	米国	2.7
9 IBM CORP	情報技術	米国	2.6
10 JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	米国	2.4
組入銘柄数			312銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

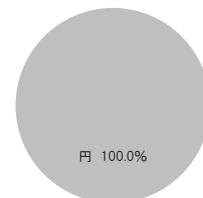
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2017年11月30日現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Pacific Investment Management Company LLC及びThomson Reutersのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF

## 【基準価額の推移】

(2016年9月30日～2017年9月29日)



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

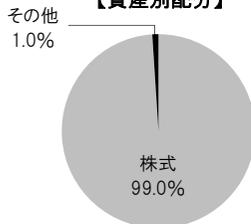
## 【組入上位10銘柄】

(2017年9月29日現在)

銘柄名		比率
1	リクルートホールディングス	1.8%
2	日本マクドナルドホールディングス	1.8%
3	大東建託	1.7%
4	オリエンタルランド	1.7%
5	武田薬品	1.6%
6	東海旅客鉄道	1.5%
7	大成建設	1.5%
8	田辺三菱製薬	1.5%
9	キャノン	1.5%
10	セコム	1.5%
組入銘柄数		147銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

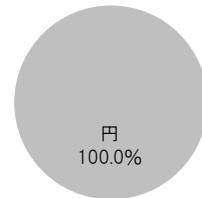
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2017年9月29日現在のものです。

(注2) 国別配分は株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Black Rock, Inc 及び Thomson Reuters のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

## iシェアーズ MSCI ・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ ETF

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

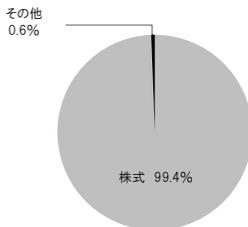
## 【組入上位10銘柄】

(2017年8月31日現在)

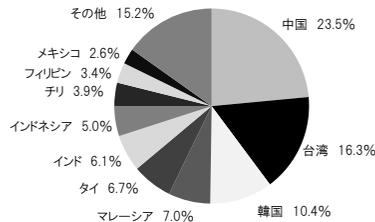
銘柄名		比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	1.74%
2	BANCO DE CHILE	1.49%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1.48%
4	YUM CHINA HOLDINGS INC	1.38%
5	CHUNGHWA TELECOM CO. LTD.	1.32%
6	TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL HOLDI	1.29%
7	TAIWAN MOBILE LTD	1.23%
8	BANK CENTRAL ASIA	1.23%
9	CREDICORP LTD	1.22%
10	PUBLIC BANK	1.22%
組入銘柄数		252銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2017年8月31日現在のものです。

(注2) 国別配分は債券評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

※Black Rock, Inc及びThomson Reutersのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。